

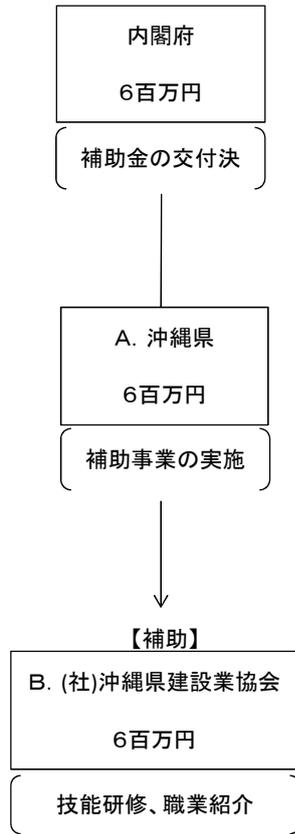
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄雇用最適化支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	企画担当参事官室		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい雇用情勢にある建設業界において、土木工など労働力過剰傾向にある職種の労働者や求職者の技能者が、型枠・鉄筋工など求人が多い分野の技能を身につけて働き続けることができるよう、行政と産業団体が協力して技能研修と職業紹介事業を実施し、もって労働力の適正な活用や失業率の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研修事業 求職中の技能者、土木業等からの転職希望者及び転職後1年未満の労働者を対象に、労働需要が供給を上回っている建築躯体業への職種転換等を推進するための研修、講習を行う。 無料職業紹介 研修修了者への情報提供や無料職業紹介を実施し、職の斡旋を行う。 事業主体:沖縄県及び沖縄県建設業協会、補助率:2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	14	14	9	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	14	14	9	-	-		
	執行率(%)	4	8	6	-	-		
	29%	57%	67%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	就職者数	人		4	21	14	-	
	(達成度 = 成果実績/活動実績)		達成度	%	23	47	31	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受講者数			17	45	45	-	
				(100)	(80)	(60)	-	
単位当たりコスト	132,646(円/人)		算出根拠	執行額(5,969,092円) / 受講者数(45人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の趣旨の周知等に努めたが、長期の研修日程が受け入れられずらく、定員割れ等の面で課題を残した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性はないが、妥当な契約相手であると判断している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	長期間の研修日程が受け入れられなかったこと、また、特に初年度は周知不足であったことなどが原因と思われるが、研修受講者は想定していた人数よりも少なかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成20年度から3か年の予定で開始され、昨年度の事業完了をもって、当初の予定通り廃止とした。 沖縄県の建設業は土木業に人が集まり求人数が少ない一方で、建築躯体業は技術者が少なく求人数も多いという状況にあることから、職種転換を図る本事業の理念・目的等は間違っていないが、定員割れとなったことから、研修日程の短期化などの対策を打つべきであった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の効果を検証し、得られた成果を反映できるよう総合的な取組を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 評価結果: 大幅な改善を要する。 取りまとめコメント: ①人材養成の費用対効果に問題がある。 ②どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	雇用最適化支援事業補助金	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研修経費	講師謝金、講師依頼旅費、会場使用料、教材資材費	3			
周知広報	新聞広告、求人広告、ポスター	2			
人件費	臨時職員給与	1			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)沖縄県建設業協会	建設業全般の向上を図る	6	補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					